

無線通信研究委員会

WP 6E

(ジュネーブ)

報告書

平成18年3月13日 ~ 平成18年3月21日

目次

1. まえがき	3
2. 会議の概要	3
2.1 会議の構成	3
2.2 主要結論	4
(1) 音声放送	4
(2) テレビジョン放送	4
(3) 一般事項	4
(4) WRC-07議題1.11関連	4
(5) WRC-07議題1.13関連	5
(6) 地上放送のアナログからデジタルへの移行	5
(7) 災害救援通信	5
3. 審議の内容	5
3.1 音声放送 (SWG 6E-1)	5
(1) PLCからの干渉に対する保護基準	5
(2) デジタル音声放送	7
(3) その他	8
3.2 テレビジョン放送 (SWG 6E-2)	8
(1) 他業務との周波数共用	8
(2) カバレッジ評価の測定法	9
(3) その他	10
3.3 一般事項 (SWG 6E-3)	11
(1) WRC-07議題1.4 (IMT-2000の高度化及びIMT-2000後継システムの周波数関連事項の検討)	11
(2) WRC-07議題1.6 (航空移動(R)業務の周波数追加分配及び民間航空通信システム近代化のための衛星の分配)	12
(3) その他	12
3.4 620-790MHz帯BSSからの地上業務保護(WRC-07議題1.11関連) (SWG 6E-4)	12
(1) 議題1.11に関するCPMテキスト案の作成	13
(2) 新レポート草案の改訂	14
(3) 他WPとのリエゾン	14
3.5 4-10 MHz帯分配見直し (WRC-07 議題1.13関連) (SWG 6E-5)	15
(1) 議題1.13に関するCPMテキスト案の作成	15
(2) 短波放送に関連する情報	16
(3) 議題1.13の規則手続きの例	17
3.6 地上放送のアナログからデジタルへの移行 (SWG 6E-6)	17
(1) アナログからデジタルへの移行に関する新レポート草案の作成	17
3.7 災害救援通信 (SWG 6E-7)	18

(1) 災害救援通信に関する新勧告草案の作成.....	18
4. あとがき	19
表1 日本からの出席者	20
表2 入力文書一覧（全56件）	20
表3 出力文書一覧（全28件）	23

1. まえがき

国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)第6研究委員会(SG 6：放送業務)の作業部会WP6E(地上放送)会合が下記の通り開催された。

開催日	:	2006年3月13日(月) ~ 3月21日(火) (7日間)
開催地・会場	:	ITU本部 (スイス国・ジュネーブ)
議長	:	L. Olson氏 (米国)
副議長	:	S. Perpar氏 (スロベニア)、V. Giudici氏 (伊)、F. Conway氏 (カナダ)、Gengaroli氏 (豪)
参加者	:	約47ヶ国・機関から115名 (登録者) 日本より、川崎(総務省)、藤井(JEITA)、平川(東芝)、清水(TBS)、浅見(テレビ朝日)、中山(フジTV)、斉藤(NHK)、正源(NHK)、西田(NHK)、土田(NHK) (表1参照)
入力文書	:	56件 (表2参照)
出力文書	:	28件 (表3参照)
新勧告案	:	(1) 「公衆警報、災害救援に対する放送インフラの使用」
勧告改訂案	:	(1) 勧告BS.1660-2 「VHF帯地上デジタル音声放送のプランニング基準」の改訂
新研究課題案	:	(1) 「デジタル放送のプランニング手順の検証と確認のための測定方法」
研究課題改訂案	:	(1) 56/6 「地上デジタル音声放送の受信特性」の改訂
新勧告草案	:	(1) 「FM変調器からFM放送業務への妨害」
勧告改訂草案	:	(1) 勧告BT.1368-5 「地上デジタルテレビジョン放送のプランニング基準」の改訂

2. 会議の概要

2.1 会議の構成

以下の7つのサブ・ワーキング・グループ (SWG) を構成し、審議にあたった。

(1) SWG 6E-1 :	音声放送	議長 : D. Messer氏(米)
(2) SWG 6E-2 :	テレビジョン放送	議長 : S.Perpar氏 (スロベニア)
(3) SWG 6E-3 :	一般事項	議長 : M.Hate氏(UK)
(4) SWG 6E-4 :	WRC-07 議題1.11	議長 : R.Bunch氏(豪)
(5) SWG 6E-5 :	WRC-07 議題1.13	議長 : G.Spells氏(英)
(6) SWG 6E-6 :	アナログからデジタルへの移行	議長 : A.Magenta氏(伊)
(7) SWG 6E-7 :	災害救援通信	議長 : D.Pierce(米)

2.2 主要結論

(1) 音声放送

前回会合で作成した新勧告案(電力線通信(PLT)システムからの影響に対する80MHz以下のLF, MF, HFおよびVHF帯の放送システムの保護要求)は、郵便投票において米国の反対でWP6Eに差し戻しとなった。今会合では米国からの入力がないために、PLTの審議は8月のWP6E会合に持ち越すことになった。

T-DABの混信保護比に関する勧告改訂案、デジタル放送のプランニング手順の検証と確認の為の測定方法に関する新研究課題案、地上デジタル音声放送の受信特性についての研究課題改訂案が承認された。

(2) テレビジョン放送

放送業務と他業務との周波数共用条件に関して審議され、特にRRC-06のための放送業務と他業務との調整トリガの値について、妨害マージン(IM: interference margin)を考慮すべきかが検討課題となった。SWG6E-2ではIMを考慮しないで調整トリガを決めるという結論であったが、プレナリ会合において豪などが反対したためNoteをつけた形でWP8A, 8B, 9Dへリエゾン文書を送付することとなった。

デジタル放送のプランニング手順の検証と確認の為の測定方法に関する新研究課題案が承認された。また、勧告BT.1735「勧告BT.1306で規定されるSystem B(DVB-T)の地上デジタルTV信号のカバレッジ品質客観評価法」に基づく測定法に関して、新レポート草案およびWP1Cへのリエゾン文書を作成した。

(3) 一般事項

WRC-07議題1.4 (IMT-2000の高度化及びIMT-2000後継システムの周波数関連事項の検討)に関して、WP8Fから送付された共用検討のためのパラメータ提供リエゾン文書について、共用検討に資する技術特性、運用、システム保護基準及び携帯端末向け放送との共用検討に資するパラメータ等の勧告を記載したリエゾン文書を返信した。

WRC-07議題1.6 (航空移動(R)業務の周波数追加分配及び民間航空通信システム近代化のための衛星の分配)に関して、米国からの寄与文書を基に、108-117.975GHzで運用する航空移動(R)業務からの放送業務への干渉検討に資する勧告等を記載したリエゾン文書を返信した。

(4) WRC-07議題1.11関連

UHF帯を使用する静止衛星(GSO)もしくは非静止衛星(non-GSO)の衛星放送業務(BSS)と地上業務(BS)との共用基準および規則事項に関連して、前回会合の議長レポートをベースに、WP6Sからの偏波損や共用検討に関するリエゾン、米国からの寄与文書を基に、考慮すべき偏波損、衛星システムの情報をCPMテキスト案に含め、SG6へ送付された。

700MHz帯のHEO/GSOから地上波放送の保護に関して、前回会合の議長レポー

トをベースに、WP6S、豪州からの寄与文書を基に新レポート草案を作成した。なお、前回会合の議長レポートに添付された衛星放送業務からの干渉に対する地上放送業務の保護に関する要求条件についての新レポート草案は他業務間（BSとBSS間を含む）の干渉マージンの追加(I/N=-10dBを考慮すること)が議論となったが、前回に引き続き、結論は持ち越しとなった。その為、議長より次回会合までに、DVB-T、ISDB-T、ATSCに関する他業務間の干渉マージンに関する入力を依頼する要請があった。

(5) WRC-07議題1.13関連

調整グループが作成したCPMレポート案に、HFCCメンバーの 4-10 MHz帯の周波数の使用状況調査結果および放送用周波数帯域の好ましい拡張として550 kHzを放送業務に割り当てるCPMテキスト案およびリエゾン文書を作成した。

(6) 地上放送のアナログからデジタルへの移行

アナログからデジタルへの移行に向けた新レポート草案を審議した。豪、中、韓、日、スロベニアから修正提案があり、その提案を反映した新レポート草案を作成した。今後、各国からの修正案をアップデートしながら、次回の韓国にて開催される会合にて新レポート案として完成させる予定である。

(7) 災害救援通信

新勧告案「公衆警報、災害救援に対する放送インフラの使用」をWP6Sと共同で作成した。災害警報時、受信機を起動する機能を持たせること、アナログ、デジタル放送の緊急警報放送の仕組みが勧告された。日本寄書を参考にAnnexを作成し、日本の緊急警報の仕組みを含んだ実施例を付録(Appendix)として添付した。実施例は日本しか寄与がなく、引き続き各国からの情報の提供が求められている。

3. 審議の内容

3.1 音声放送 (SWG 6E-1)

SWG 6E-1においては、ドラフティング・グループは構成せず、4回のSWG会合で音声放送に関する審議を行った。

(1) PLCからの干渉に対する保護基準

入力文書：6E/296 Annex 25(議長レポート), 6E/319(SG6), 6E/320(NABA)

出力文書：6E/TEMP/178(取り下げ)

審議結果：

前回の会合(2005年10月)にて承認された新勧告案「電力線通信(PLT)システムからの影響に対する80MHz以下のLF, MF, HFおよびVHF帯の放送システムの保護要求」(6E/296 Annex 25(Source:6E/TEMP/162(Rev.1)))は、郵便投票において米国が反対しWP6Eに差し戻しとなった。経緯について記述し

たSG6議長からの入力文書(6E/319)および新勧告案を支持するNABAからの入力文書(6E/320)をもとに審議を行った。

はじめに、差し戻しとなった経緯についてSG6議長より説明があり、SWG6E-1として本勧告案の扱いを議論した。NABA(米、加、メキシコからなる放送事業者の共同体)からは、新勧告案を支持する発言があり、仏からは語句の明確化が必要であるというコメントがあった。SWG6E-1としては、新勧告承認案に対して異議がないことを確認し、反対した米からの修正案についての示唆をもらうことになった。

第2回SWG会合において、SG6議長から、原文のまま翻訳をしてSG6へ上程し、そこで米国が反対したら、SG6からRAへ送付する考えを示した。加から、米との話合いの場をもったらどうかと提案した。仏からは原文のままであれば、米が反対すると思われるから、距離について何かしら記述して提出したらどうかと提案した。日からは、直接電源線から妨害波が入ってくるため、具体的な距離を記述することは困難であると発言した。SWG議長からバッテリーを使っている受信機ではどうなのかとの問いに対して、日から状況が異なると回答した。第2回SWG会合の結論として、加の提案のとおり米から修正提案を期待して、次回に会合を持つこととなった。

第3回SWG会合において、SWG議長よりTEMP文書「PLTの放射に対する保護に関する新勧告案に対する技術的局面からの決定(6E/TEMP/178)」が提出され、SWGとしては、新勧告案を修正する必要がないこと結論とする決定をした。しかし、米より、少なくとも17日のプレナリ会合までには新勧告案に対する反対コメントを明らかにすることになったため、このTEMP文書は取り下げることになった。

17日のプレナリ会合では、米が反対した理由を述べるはずであったが、更なる情報を集めているとのことで反対理由が入力されてこなかった。Magentta氏より反対した理由を口頭ではなく文書(writing)を用意することとの指示があった。

最後となった第4回SWG会合でも、米からは資料は提出されず、米国Olson氏(WP6E議長)が、SG6議長からの入力文書(6E/319)に記載された以下の反対理由を口頭で説明するにとどまった。

本制限は、放送受信機が使用されうる全ての場所に適用すると記述している。更に、“required” limitsとしている。

- 1) PLT に対する制限は「“required”されるべきでなく、あるいは勧告されるべきでもない」と考える。
- 2) 制限値はPLT放射からの定まった距離点で定められるべきと考える。
- 3) 新勧告案に示す制限値は、PLTを使用しない電力線も合致しないほどの

低い値であり、放送受信機の保護に必要なかどうかの疑問を生じる。

以上の説明の後、米では PLT は屋外が主であり、屋内の計画は見られないこと、しかし、米でも、NABA の勧告案の全面支持に見られるように、放送事業関係者は全て勧告案を支持しており、問題は政治的なものであるとの説明があった。

結論としては、PLT の審議は 8 月の WP6E 会合に持ち越すことになった。その間の勧告案の取り扱いについては WP6E にゆだねることとした。

20 日の最終プレナリ会合においては、本 SWG における議論および DNR を参照するための URL を WP6E の議長レポートに記述することとし、23 日より開催される SG6 会合において本件を議論する場合には、WP6E の議長レポートに基づき議論できることとなった。

(SG6 においては、新勧告案「電力線通信(PLT)システムからの影響に対する 80MHz 以下の LF, MF, HF, および VHF 帯の放送システムの保護要求」の採択・承認に関するノート(6/285)が提出され、次回の会合までに米の反対理由が他の参加者を納得させる材料が示されない限り、勧告案を RA に送ることとなった)

(2) デジタル音声放送

入力文書：6E/296 Annex 1(議長レポート), 6E/316(伊), 6E/332(米),
6E/336(露)

出力文書：6E/TEMP/171(SG6送付; 新研究課題案),
175(Rev.1)(SG6送付; 研究課題改訂案), 176(171に統一),
177(Rev.1)(SG6送付; 勧告改訂案), 179(議長レポート)

審議結果：

勧告 BS.1660 の改訂提案「T-DAB の混信保護比の改訂」(6E/296 Annex1) は、特にコメントはなく SG6 に上程されることになった。BS.1660-1 はまもなく BS.1660-2 に改訂される連絡があった。(6E/TEMP/177(Rev.1),PSAA)

新課題案「デジタル放送のプランニング手順の検証と確認の為の測定方法」(6E/316)は、TV が主だが音声も含めるということで、” video broadcasting ” を “ television and sound broadcasting ” と修正し、研究期間を 2008 年まで延長するすることにして SG6 に上程されることとなった。SG1(Spectrum Management)にも送付することになった。(6E/TEMP/171)

第 2 地域における中波のデジタル放送の妨害に対する保護(6E/332)については、対象となる中波帯におけるデジタル放送とは IBOC や DRM であることを確認した。この作業は、これからの議論の始まりであること、技術的問題や regulatory aspect の議論などたくさんの作業があることなど、現状の

activity を議長レポートの本文に記述することとなった。(6E/TEMP/179)

露からの入力文書「VHF利用の増加」(6E/336)は、地上デジタル音声放送システムの特性についての課題(56/6)の修正提案となっている。修正内容は、2項目の研究課題(ダイバーシティ受信、階層受信)の追加および研究期間の2008年まで延長である。SG6へ上程することとなった。(6E/TEMP/175(Rev.1))

(3) その他

入力文書：6E/326(英), 339(NABA), 341(EBU)

出力文書：6E/TEMP/180(ITU-D SG2へのリエゾン文書), 181(議長レポート)

審議結果：

英からの入力文書「中波の放射ガイドラインに対する情報文書」(6E/326)については、まだ完成されていないので情報文書としたいという英に対して、有意義な文書なので見える形(例えば議長レポート添付など)での出力をお願いするというSG6議長のコメントがあり、リエゾン文書「中波の放射ガイドラインのコンプライアンス評価」(6E/TEMP/180)としてITU-D SG2へ送付されることとなった。

NABAからの入力文書「新勧告草案；FM変調器からFM放送業務に対する妨害」(6E/339)については、議長レポートに添付して次回の会合に使用することとなった(6E/TEMP/181)

EBUからの入力文書「HF放送に対するアンケートの解析」(6E/341)については、SWG6E-1だけでなく議題1.13や一般のグループにも利用できる有用な情報である。SWG6E-1からは今後とも情報の追加をお願いした。

(本入力文書は、主としてSWG6E-5(WRC-07議題1.13)で使用された)

3.2 テレビジョン放送 (SWG 6E-2)

SWG 6E-2においては、以下の2つのドラフティング・グループ (DG) を構成し、審議にあたった。

(1) DG 6E-2(1)：	周波数共用	議長：A.Gallas女史(独)
(2) DG 6E-2(2)：	カバレッジ評価の測定法	議長：R.Bunch氏(豪)

(1) 他業務との周波数共用

入力文書：6E/296 Annex 2, 3, 4, 18(議長レポート), 299(WP6S), 306(WP9D), 338(露), 343(仏)

出力文書：6E/TEMP/184(Rev.1)(WP8A, 8B, 9Dへのリエゾン文書)

審議結果：

DG6E-2(1)(議長: Gallas女史(独))において、各国寄書、リエゾン文書に基づきデジタル放送業務と他業務との周波数共用条件について審議された。

特に、RRC-06のための放送業務と他業務との調整トリガの値について、妨害マージン(IM: interference margin)を考慮すべきかが大きな検討課題であった。WP9Dからのリエゾン文書(6E/306)では、固定業務と放送業務の共用のための IM を6dBとする旨が記述されており、露から入力されている「RRC-06のための放送とARNSとの調整トリガ」(6E/338)においても、ARNS保護のために放送側は IM を調整時に用いるよう提案している。一方、仏から入力されている「調整トリガ」(6E/343)においては、IMを加えない計算をするよう提案しており、IMを用いることについては慎重に検討すべきとの発言もあった。IMを計算に入れるかどうかで議論となり、IMを入れるべきという「露、伊、加」と、入れなくてもよいとする「仏、英」で対立した。

DG6E-2(1)の結論は、IM = 0dB(IMを用いない)の記述を主として書き、他のIM値を用いるときにはその値に応じてトリガ値を調整することが必要とし、WP8A、WP8B へ向けたリエゾン文書「RRC-06準備に関連した調整トリガについての提案」(6E/TEMP/184)を作成した。混信保護比の値を最新の勧告(BT.1368-5, BS.1660-2)の値に変更する、WP9Dにもコンタクトが必要などの修正を行い、「WP8A, 8B, 9D へのリエゾン文書: RRC-06 の準備に関連した調整のトリガ値の提案」(6E/TEMP/184(Rev.1))をSWG6E-2で承認し、プレナリ会合に上程した。SWG6E-2の議長から、DG6E-2(1)議長のGallas女史(独)とまとめ役になったEspinosa氏(仏)に謝意が示された。

プレナリ会合においては、豪からIMは10dB確保すべきとの理由でリザベーションがかかり、伊、加も豪をサポートした。そのため、リエゾン文書の最初のページにNoteをつけてWP8A, 8B, 9Dへリエゾンを送付することとなった。(6E/TEMP/184(Rev.1))

尚、WP6Sから入力された「620-790MHz帯の放送衛星業務から航空無線業務の保護」(6E/299)に関しては、情報文書扱いで特にアクションを起さなかった。

(2) カバレッジ評価の測定法

入力文書：6E/296 Annex 9(議長レポート), 316(伊), 317(伊), 342(豪)

出力文書：6E/TEMP/171(SG6送付), 172(WP1Cへのリエゾン文書),
173(議長レポート添付)

審議結果：

DG6E-2(2)(議長: Bunch氏(豪))において、各国寄書に基づきデジタル放送のプランニング手順の検証と確認のための測定方法に関する新課題案および地上デジタルテレビ放送信号のカバレッジ評価の測定法について審議された。

伊からの入力文書「新課題案：デジタル放送のプランニング手順の検証と確認の為の測定方法」(6E/316)は、デジタルテレビジョン放送と音声放送のプランニング手続きにおける検証と確認のための測定方法に関する新課題案である。テレビジョン放送が主だが音声放送も含めるということで、“ video broadcasting ” を “ television and sound broadcasting ” と修正し、研究期間を 2008 年まで延長することにして SG6 に上程されることとなった。SG1(Spectrum Management)にも送付することになった。(6E/TEMP/171)

伊からの入力文書「WP1C へのリエゾン提案：地上デジタルテレビ放送のカバレッジ評価に使用される測定方法」(6E/317)は、勧告 BT.1735「勧告 BT.1306 で規定される System B(DVB-T)の地上デジタル TV 信号のカバレッジ品質客観評価法」が WP1C の作成している勧告や測定ハンドブックに寄与するものと思われるため、検討資料の抜粋を添付して WP1C に送付することを提案するものである。豪からも伊からの寄与は WP1C での検討に資するものであり、支持するとの文書提案(6E/342)があった。勧告 BT.1735 から測定方法の部分を抜き出して Annex とした WP1C へのリエゾン文書「地上デジタルテレビ信号のカバレッジ評価のために使われる測定法」(6E/TEMP/172)を作成し、WP6E にて承認された。メシアス氏より BT.1735 は勧告になったばかりというコメントがあった。

新レポート草案「カバレッジエリアの検討」(6E/296 Annex 9)は、エディトリアルな修正が加えられ、新レポート草案「地上デジタルテレビ信号のカバレッジ境界の評価」(6E/TEMP/173)として、再び議長レポートに添付となった。

(3) その他

入力文書：6E/314 Annex 3, 4(SG6議長), 321(米), 335(フィンランド),

出力文書：6E/TEMP/170(議長レポート添付)

審議結果：

フィンランドから入力された「携帯受信のチャンネルモデルに関する勧告 BT.1368-5の改訂草案」(6E/335)が審議された。SG6議長より素晴らしい情報である旨の発言がなされ、「ITU-R勧告BT.1368-5の追加草案 携帯受信のチャンネルモデル」(6E/TEMP/170)として、議長レポートに添付することとなった。

米から入力された「米国における698-806MHzの共用のための技術基準」(6E/321)については、伊からRegion 1では適用できないので、扱いは慎重にとの発言もあり、情報文書として扱い特にアクションを起さなかった。

SG6議長レポート(6E/314)で検討が要請されている10年以上改定されていない勧告の見直し作業について、SWG6E-2議長から、当該のBTシリーズの勧告(266, 490, 565, 798, 804, 805, 806)のうち

- ・勧告BT.266(テレビ送信機の位相の前置補償)
- ・勧告BT.806(D-MAC, D2-MAC, HD-MACの集合アンテナと

ケーブル配信システムにおける配信のためのチャンネルラスタ)は、削除が可能であり、その旨をラポータに伝えたい説明があり、特に異論はなく承認された

3.3 一般事項 (SWG 6E-3)

SWG 6E-3においては、ドラフティング・グループを構成せず、2回のSWG会合で審議を行った。

(1) WRC-07議題1.4 (IMT-2000の高度化及びIMT-2000後継システムの周波数関連事項の検討)

入力文書：6E/318, 6E/323, 6E/324 (WP8F)

出力文書：6E/TEMP/182(Rev.1)(WP8Fへのリエゾン文書)

審議結果：

6E/318は、IMT-2000及びIMT-2000 Advanceと放送業務との共用検討を行うための技術特性、運用、システムの保護基準などの情報入力を求めている文書である。6E/323は、IMT-2000及びIMT-2000 Advanceと移動端末向け放送で運用される周波数帯の放送業務との共用検討を行うための送受信特性及びUHF帯のパラメータの提供を求めているものである。6E/324は、議題1.4に関するCPMテキストの作成に関して、WP8Fが特定したIMT-2000候補周波数帯特定のために有用な勧告などの認識が正しいかの確認及びさらなる情報提供を求めているものである。上記3件のWP8Fからのリエゾンに対して、SWG議長が作成したリエゾン返信案を基に、BT.1206(地上デジタルテレビのスペクトル形状の制限)及びBT.1306(地上デジタルテレビの誤り訂正、データフレーム、変調及び放射)を追加し、その他の共用検討に資する技術特性、運用、システム保護基準及び携帯端末向け放送との共用検討に資するパラメータ等の勧告を記載した1件のリエゾン文書(6E/TEMP/182(Rev.1))を作成し、WP8Fへ送付した。

(2) WRC-07議題1.6 (航空移動(R)業務の周波数追加分配及び民間航空通信システム近代化のための衛星の分配)

入力文書 : 6E/334(米)

出力文書 : 6E/TEMP/174(WP8Bへのリエゾン文書)

審議結果 :

6E/334は、米国からの入力文書であり、88-108MHzに割り当てられている放送業務に関して、放送業務保護の観点から、FM音声放送関係のプランニング基準及び技術特性等の勧告の情報提供をするとともに、現在検討されている新たな航空通信システムのパラメータ等の情報提供を求めている文書である。本文書に関しては特段のコメントがなされず、米国からの入力文書がほぼそのままWP8Bヘリエゾン文書として送付された。

(3) その他

入力文書 : 6E/294(WP6P), 6E/304(WP7D), 6E/311(WP9D), 6E/314 Annex 2, 3, 4 (SG6 議長)

出力文書 : なし

審議結果 :

6E/294 (ENGの周波数特性)、6E/304 (ENGと電波天文業務との間で周波数共用問題の可能性)、6E/311 (WRC-07議題7.1におけるENG関連のWP9D新勧告草案の紹介) については、情報文書扱いとすることとなった。6E/314 (SG6議長レポート) におけるAnnex 2 (CCV (用語に関する調整委員会) からの用語データベース作成への協力要請) については、SG6議長からボランティアを募って作業を行うほうがよいとの提案がなされ、Glass氏 (米) が取りまとめを行うこととなった。また、Annex 3, 4 (RAG (無線通信アドバイザーグループ) からの古い勧告の削除可能か否かの検討依頼) については、現段階で使われていないと思われる勧告のリストを作成した。

3.4 620-790MHz帯BSSからの地上業務保護(WRC-07議題1.11関連)

(SWG 6E-4)

SWG 6E-4においては、620-790MHzを使用する静止衛星(GSO)もしくは非静止衛星(non-GSO)の放送衛星業務(BSS)と地上業務との共用基準および規則事項の検討が行われており、2005年10月会合の議長レポートに添付されたCPMレポート案(6E/296 Annex 6)および新レポート草案(6E/296 Annex 7)を各国寄書やリエゾン文書に基づいてアップデートする形で審議された。

(1) 議題1.11に関するCPMテキスト案の作成

入力文書：6E/296 Annex 6(WP6E 議長レポート), 298(WP6S), 299(WP6S), 300(WP6S), 302(WP6S), 309(WP7D), 310(WP9D), 333(米), 340(Chap3 Rapporteur)

出力文書：6E/TEMP/183(Rev.1)(WP6E議長レポート)

審議結果：

前回会合におけるCPMテキスト案(6E/296 Annex 6)を修正したラポータ作成のCPMテキスト案(6E/340)、WP6Sから入力された衛星の円偏波が地上波の直線偏波への干渉量の減衰率に関するリエゾン(6E/298)、同じく、WP6Sから入力された同周波数帯で運用している航空評定業務の衛星放送業務からの保護に関するリエゾン(6E/299)、同じくWP6Sから入力されたIPGグループのRRC-06に関するリエゾン(6E/300)、同じくWP6Sから入力された衛星放送業務と地上移動業務との共用検討に関するリエゾン(6E/302)、WP7Dから入力された衛星放送業務からの地上業務の保護と規則手続きに関するリエゾン(6E/309)、WP9Dから入力された規則手続き関係の表記のCPMテキスト案への記述依頼と、地上業務保護基準でI/N=-10dBを利用する場合と、I/N=-6dBを使用する場合の差を説明したリエゾン(6E/310)、米国から入力されたCPMテキスト改定に関する寄書(6E/333)を審議した。

SWGの審議においては、上記入力文書の各項目をCPMテキスト案に統合する作業を実施した。CPMテキストの主な追記、改定は、下記の通り。

- ・ 固定業務 / 移動業務の分配に関する記述の追記。
- ・ GSO/BSSとnon-GSO/BSSのシステム例の概要を追記。なお、詳細なシステム例をAnnexに記載。
- ・ WP8Aからのリエゾンで、地上業務の保護基準が、I/N=-6dB,I/N=-12dBの2つの基準がリエゾンで送られてきているので、その説明を求める文章の追記。
- ・ 衛星アンテナの半値幅内では、偏波損1.25dBを考慮できる旨の追記。
- ・ 固定業務では、保護基準にI/N=-10dB、共用が困難な場合はI/N=-6dBが使われているが、WP6Eは-10dBが適切との判断をしている旨の追記。

議題1.11に対するCPMテキスト案は、地上放送の保護基準、GSO/BSS、non-GSO/BSSの偏波損に関する検討結果を求める記述を残したまま今回の会合を終了し、Working Document として議長レポート添付となる。尚、BR局長へのノート案「620-790MHz帯BSSから地上業務保護のための共用条件と法的規制」(6/283)の添付文書として、本CPMテキスト草案はSG6に送られた。

(2) 新レポート草案の改訂

入力文書：6E/296 Annex 7(議長レポート), 298(WP6S), 300(WP6S), 322(豪)

出力文書：6E/TEMP/197(議長レポート添付)

審議結果：

前回会合における出力文書(6E/296 Annex7)をベースに、WP6Sから入力された衛星の円偏波が地上波の直線偏波へ与える干渉量の減衰率に関するリエゾン(6E/298)、同じくWP6Sから入力されたIPGグループのRRC-06に関するリエゾン(6E/300)、豪から入力された「GSO/BSS, non-GSO/BSSからの干渉保護」に関する寄書(6E/322)を審議した。

新レポート案のTABLE 1 (アナログ、Fixed reception) の保護要求値に関しては、放送業務間保護値以外に他業務からの保護値として10dBを要求する豪州、EBU、ABUに対して、放送衛星の導入を目指している仏から反対がなされた。また、EBUから放送フリンジエリアの考え方から放送波の最低電界強度は通常の放送エリアから5dB下がるため、他業務からのアナログ放送の保護値は通常より大きなものになるとのコメントがあった。結局、Drafting Groupでは、他業務からの保護値として放送業務間の保護値に加えて10dBで合意した。また、デジタル放送(Table 2,3,4)に関しても、アナログシステムで合意した通り、放送業務間の保護値に加えて他業務からの保護値として10dBを追加することで合意した。また、デジタルシステムBとCのポータブル受信、および、モバイル受信に関しても上記議論と同様に10dBの他業務からの保護値を導入することで合意した。

次のSWGの会合において、仏から、通常の放送エリアと放送フリンジエリアの定義が曖昧であり、放送の最低受信電界強度もそれにより異なる可能性があり、その為、他業務からの干渉保護値に関しても10dBで良いかどうかについて疑義が出され、結局、業務間の妨害について、追加の保護値を考慮する要求に関する項目をすべて[]でくくり、further studyとすることとなった。本件に関しては、デジタルシステムA、B、Cそれぞれの他業務からの干渉によるインパクトの評価を求められ、各方式の他業務からの干渉保護を考慮したシステム特性の表 (Table 1-7) を完成させて次回会合までに寄書を求める事となった。

本新レポート草案は、WP6Eの承認後、議長レポートに添付された。尚、本レポートはCPMテキスト案と同様、BR局長へのノート案「620-790MHz帯BSSから地上業務保護のための共用条件と法的規制」に添付され、SG6に送られた。

(3) 他WPとのリエゾン

入力文書：6E/310(WP9D), 6E/299(WP6S), 6E/296 Annex23), 6E/302(WP8A),
6E/298(WP6S)

出力文書：6E/TEMP/192(WP9Dへのリエゾン文書), 193(WP8Bへのリエゾン
文書), 194(BR局長とRRC-06へのリエゾン文書), 195(WP8Aへの
リエゾン文書),196(WP6Sへのリエゾン文書)

審議結果：今会合で、WP6EはCPMテキスト案を修正したこと、9月15日まで
にCPMテキストを完成させるため、更なる情報の提供を求めるリ
エゾン文書を作成し承認された。WP9D, 8B, 8A, 6S, IPGへ送付す
る。

3.5 4-10 MHz帯分配見直し (WRC-07 議題1.13関連) (SWG 6E-5)

SWG 6E-5においては、議長 Spellsの下、以下の、審議を行った。

(1) 議題1.13に関するCPMテキスト案の作成

入力文書：6E/296(議長レポート) Annex5(CPM テキスト案), Annex11(WP8A,
8B, 9C に対するリエゾン：CPM テキストの修正), Annex 24(WP9C
に対するリエゾン), 6E/305(WP9C), 6E/307(Rev.1)(EBU),
6E/308(WP9C), 6E/313(DRM), 6E/315(特別委員会), 6E/328(ABU),
6E/329(ABU), 6E/337(露), 6E/341(EBU), 6E/346(仏, 蘭),
6E/347(加), 6E/348(米), 6E/349(HFCC), 6E/350(蘭)

出力文書：6E/TEMP/188 (WP8A, 8B, 9C へのリエゾン文書), 190(CPM テキ
スト修正案)

審議結果：

前回のWP6E 会合では、Coordination Group の作成した CPM テキスト案
に、主として下記の修正を加えた CPM テキスト案を作成した。あわせて、本
案を WP8A, 8B, 9C にリエゾンした。

1) 放送用に 250kHz から 800kHz を配分した場合 (350kHz とする例示を含
む) の利点と問題点を Issue D に追記。

2) 米国提案に基づき、4-10MHz 間で、放送用に一切追加配分しない場合の
利点と問題点を Issue E に追記。

今回の会合では、本案に対してWP9Cからリエゾンされた修正案(6E/308)
を基本として、下記修正を加えたテキスト案を作成した。

フランス、オランダ提案の修正案(6E/346)に含まれる Introduction の主
要部分を採用した。

DRM提案の修正案(6E/313)に含まれるNVIS(近垂直電離層投射による近
距離通信システム)についての記述を取り入れた。

6E/308 に含まれていた、短距離、中距離通信に低い周波数帯が適してい

ることの説明、および太陽黒点活動に関する記述は適切でないとして削除した。

議長が、HFCCの寄与(6E/349)に基づいて作成した下記のIssue D (WRC-03 決議544)関連のテキスト修正案の主要部分を取り入れた。

- a) HFCCメンバーの4-10 MHz帯の周波数の使用状況調査結果；
- 10 MHz 以上の放送帯域に比べて4-10 MHzの放送周波数帯はかなり狭いにも関わらず、4-10 MHz帯に使用が集中している。
 - EBUでの調査結果によってもこの混雑が 10-15 年後に減少するとは考えられない。
 - 決議544で、同一チャネル干渉を軽減するために250 kHz、隣接チャネル干渉を軽減するためには800kHz が必要としたが、今日では太陽黒点活動の減少により、同一チャネル干渉を軽減するのに350 kHz が必要と推測される。周波数帯毎に必要な周波数を示すと計766 kHzに及ぶ
- b) 放送用周波数帯域の好ましい拡張
- 現在、放送への割当周波数の外ですでに約300 kHzの幅が使用されている。これも考慮して、以下の計550 kHzを放送業務にわりあてることが好ましい

周波数帯 (MHz)	追加周波数 (kHz)
4.5	100
5.8	150
7.5	200
9.35	50
9.9	50

以上のテキスト案(6E/TEMP/190)はWP6E議長レポートに添付され、さらにWP8A, 8B, 9Cにリエゾンする。(6E/TEMP/188)

(2) 短波放送に関連する情報

入力文書：6E/328(ABU), 6E/341(EBU), 6E/349(HFCC)

出力文書：6E/TEMP/189(新レポート草案：短波放送業務に関する情報)

審議結果：

合意に基づき、今会合に提出された、ABUの文書(6E/328, 329)、EBUのアンケート結果 (6E/341)、HFCCの検討結果(349)をまとめた新レポート草案(6E/TEMP/189)を作成し、議長レポートに添付となった。

露は、他の業務を含めた4～10MHzの周波数割り当ての情報(CPMテキスト案に記載)を、この文書にも載せるべきと主張し、仏も同意した。しかし「こ

の文書は3つの有益な文書をまとめたもので、それ以上の意図はない」と言うDRMの主張により、放送の部分のみを挿入することで合意した。また、米から今会合で新レポート案とすることが提案されたが、仏からの「次の会合にはもっと材料が集まると思うので、草案のままでよい」との主張にしたがった。

(3) 議題1.13の規則手続きの例

入力文書：6E/305(WP9C), 8A/277(Annex 17) (WP8A)

出力文書：6E/TEMP/191 (CPM テキスト案に添付)

審議結果：

フランスが例として提案した、放送業務に350kHzの追加配分を行ったときを考慮した規則手続きの例を、WP9Cからの本件に関するリエゾン文書(6E/305)に追加した形の新レポート案(6E/TEMP/191)を作成した。当初、新レポート草案として扱われていたが、「この文書は重要な情報でCPMテキスト案に添付すべき」とのDRMの主張にしたがって、CPMテキスト案として議長レポートに添付することとなった。

3.6 地上放送のアナログからデジタルへの移行 (SWG 6E-6)

SWG 6E-6においては、1回のSWG会合で審議を行った。

(1) アナログからデジタルへの移行に関する新レポート草案の作成

入力文書：6E/303(Rev.1)(ラポータ報告)、341(EBU)

出力文書：6E/TEMP/187(議長レポート添付)

審議結果：

前回会合で作成したアナログからデジタルへの移行に関する新レポート草案(6E/303(Rev.1))対して、今回会合までの間にラポータに入力された修正提案を加味した新レポート草案がラポータから示され、その草案をもとに審議した。豪、中、韓、日、スロベニアから新レポート草案に対する修正提案があり、その提案を反映した新レポート草案を作成した。この草案が次回会合までのベースとなる作業文書となる。

今回、日よりCase studyの寄与があり、8ヶ国目のCase study提出となった。WP6E議長より、Case studyについて各国の寄与をお願いする旨の発言がなされた。

次回会合までの間で各国にて草案をレビューしてもらい、次回会合にて新レポート案として完成させる。

EBUからの入力文書である「HF帯放送のアンケートの解析」(6E/341)は、

「HF放送は10-15年後も行われており、HF帯のスペクトル占有が減少しているとは思えない」という結論であり、レポートのPart2に挿入することになった。

3.7 災害救援通信 (SWG 6E-7)

SWG 6E-7においては、3回のSWG会合で災害救援通信についての新勧告案策定について審議を行った。

本研究は、スマトラ島沖津波を契機に、無線通信局長から災害の被害の軽減と救済に関する研究の要請を受け、2005年4月より着手したものである。2005年10月会合では、バチカン市国から寄与された災害救援通信に関する新勧告案の骨子に、日本寄与の「日本における緊急警報放送の取り組み」が添付されて 災害救援通信に関する新勧告草案が作成された。また、本勧告をWP6EとWP6Sの共同で作成することが確認されて、新勧告草案はWP6Sへリエゾンされた。さらに、日本だけでなく各国の取り組みについての情報を追加するために、今回会合への寄与が要請された。また、災害検知、警報、救援に使われる無線通信システム、安全な受信機の自動起動などについて研究していくことが確認された。

今回会合では、日本は、前回会合で作成した新勧告草案に次の改善を行って新勧告案とすることを提案する寄与文書6E/327(6S/152)を提出して新勧告案の作成に貢献した。

(1) 災害救援通信に関する新勧告草案の作成

入力文書：6E/296 Annex 8 (議長報告), 297(Rev.1)(WP6S), 327 (日),
330(ABU)

出力文書：6E/TEMP/185(Rev.1)(新勧告案), 186 (WP6Sへのリエゾン文書)

審議結果：

- 1) 日本提案では、システム例を勧告案の Appendix としていたが、SG6議長Magenta氏より「各国の取り組みを刺激し、勧告の早期完成の促進に有効」との理由で、その主文部が、勧告のAnnexとして組み入れる提案がなされた。日本はこの提案を支持した。これに対して、韓国が、「Annexを補充して勧告をupdateするときに、一旦成立した勧告の改訂はすぐには出来ない」との理由で反対した。しかし、SG6議長からの「次の会議での修正すら可能である」との説明があり合意した。この Annex の考慮を促す recommends 4 を日本の提案で追加した。
- 2) 勧告のAnnexに含めるものは、Generalな部分だけであり、Particularなものについては、Appendixに含めるのが望ましいとの提案があった。

- 3) 日本からの入力文書「公衆警報、災害救援に対する放送インフラの使用」(6E/327)のAppendix部分から、generalな部分を抜き出したAnnexのフレームワークをSWG6E-7議長が作成した。
- 4) SWG6E-7議長が作成したAnnexのフレームワークの修正が、日、韓、ENGグループから提案され、主として日の修正提案をもとに新勧告案の作成を行った。ENGグループからの追加提案は採用された。
- 5) WP6S提案(6E/297(Rev.1))では、recommends 3は「自動的に知らせる受信機を使用したメカニズムがある」との文であった。緊急警報放送信号による受信機起動の記述を求める日本と、テロなどによる悪用を懸念する英国の意見が対立し、自動起動という言葉ではなく、起動を強制する機能という表現で合意し、「起動を強制する機能を有する送受信システム」がrecommendsに組み入れられた。
- 6) 作成された新勧告案「公衆警報、災害救援に対する放送インフラの使用」(6E/TEMP/185(Rev.1))はPSAAとしてSG6に送付された。
- 7) 本勧告案を、WP6Sにリエゾンする文書が作成された。(6E/TEMP/186)
- 8) 本勧告案をWP6E, 6Sの共同で開発するためのレポートを指名するWP6Sからの要請に対しては、SG6議長の要請に従って、WP6Sの指名したレポート(Weinauge氏、独)が両WP間の調停を行うこととなった。
- 9) SG6議長及びレバノンから、日本の貢献に対して謝辞が述べられた。

4. あとがき

WRC-07議題1.11、議題1.13審議に向けてのCPMテキストの内容について審議が調整段階に入っている。議題1.11に関しては、衛星放送業務からの干渉に対する地上放送業務の保護に関する要求条件について、他業務間(BSとBSS間を含む)の干渉マージンの追加($I/N=-10\text{dB}$ を考慮すること)の結論は持ち越しとなっており、日本に対しても意見を求められている。議題1.13に関しては、放送への周波数追加に対する態度を日本は示していないので、今後明確にしていく必要がある。

災害救援通信についての新勧告案は、災害救援通信の概念を示したものであり、今後具体的な方式の勧告が求められるので、引き続き検討していく。

PLTシステムからの影響に対する放送システムの保護要求に関しては、放送業務に影響が出ないよう今後の動向を注意していく必要がある。

前回会合からの検討課題であり今回の審議事項には上がらなかった、送信電力39dBW(8kW)以下のISDB-Tのスペクトラムマスクについて、WP1Aの次回開催は2006年9月となっており、今後の対処について議論する必要がある。

次回のWP6E会合は、2006年8月24日から9月4日までの8日間の日程で韓国にて議題1.13以外に関する審議が、9月11日から9月15日までの5日間の日程でジュネーブにて主として議題1.13に関する審議(議題1.11も11,12日に審議)が予定されている。

表1 日本からの出席者

氏名	所属
川崎 大佑	総務省 情報通信政策局 放送技術課 国際係
藤井 拓三	(株)日立国際電気 通信システム事業部 技術顧問
平川 秀治	(株)東芝 標準化担当グループ長
清水 勉	(社)日本民間放送連盟(株)東京放送 技術本部 担当部長
浅見 聡	(社)日本民間放送連盟(株)テレビ朝日 総合情報システム局 総合システム開発部 課長待遇
中山 稔啓	(社)日本民間放送連盟(株)フジテレビジョン 技術局技術開発室 企画開発部 主任
斉藤 知弘	日本放送協会 技術局 計画部 副部長
正源 和義	日本放送協会 放送技術研究所(無線伝送方式) 部長
西田 幸博	日本放送協会 放送技術研究所(映像情報) 副部長
土田 健一	日本放送協会 放送技術研究所(無線伝送方式) 主任研究員

表2 入力文書一覧(全56件)

入力文書番号(6E/)	提出元	題名	審議(SWG 6E-)	処理文書番号(6E/TEMP/)
296	Chairman, WP 6E	Chairman's Report - Meeting 5-14 October 2005	all	177(R1)など
297R1	WP 6S	Liaison statement to WP 6E - Use of terrestrial broadcast infrastructure for public warning and disaster relief	7	185(R1)
298	WP 6S	Liaison statement to WP 6E and to WPs 8A, 8B and 9D for information - Analysis of polarization loss for circularly polarized satellite signals interfering with linearly polarized terrestrial systems	4	183(R1), 196, 197
299	WP 6S	Liaison statement to WP 6E and WP 8B - Protection of the aeronautical radionavigation service operating in accordance with RR NO. 5.312 from the broadcasting-satellite service in the band 620-790 MHz	2, 4	183(R1), 193, 196
300	WP 6S	Liaison statement to WP 6E and to WPs 8A, 8B and 9D and the Intersessional Planning Group (IPG) RRC-06 for information	4	183(R1), 197
301	WP 6S	Appointment of a Rapporteur - Use of broadcast infrastructure for public warning and disaster relief	7	186
302	WP 6S	Liaison statement to WP 6E and WP 8A - Frequency sharing in the band 620-790 MHz between the broadcasting-satellite service and the land mobile service - WRC-07 Agenda item 1.11	4	183(R1), 195
303R1	Rapporteur, Analogue-digital	On transition from analogue to digital terrestrial broadcasting	6	187

304	WP 7D	Liaison statement to Working Party 6P with copies to 4B, 6E, 8A, 8D, 8F, 9B and JTG 6-8-9 - Terrestrial electronic news gathering systems and radio astronomy	3	
305	WP 9C	Liaison statement to the Working Party of the Special Committee, copy to Working Parties 6E, 8A and 8B - Advice requested from the Working Party of the Special Committee on the example regulatory text for Agenda item 1.13	5	188, 190, 191
306	WP 9D	Liaison statement to IPG and WP 6E (copy to RPG and WP 8A for information)	2	184(R1)
307R1	EBU	WRC-07, Agenda item 1.13: EBU views on suitable HF allocations	5	188, 190
308	WP 9C	Liaison statement to Working Parties 6E, 8A and 8B - Revised draft CPM text on Agenda item 1.13	5	188, 190, 191
309	WP 7D	Liaison statement to Working Party 6E and Task Group 1/9 - Sharing criteria and regulatory provisions for protection of terrestrial services in the band 620-790 MHz from BSS networks and systems, in accordance with Resolution 545 (WRC-03)	4	183(R1)
310	WP 9D	Liaison statement to WPs 6S and 6E - Agenda item 1.11 - Resolution 545 (WRC-03)	4	183(R1), 192
311	WP 9D	Liaison statement to Working Parties 6P, 4B, 6E, 8A, 8D, 8F, 9B, and JTG 6-8-9 - Agenda item 7.1 - Recommendation 723 (WRC-03)	3	
312	WP 9D	Liaison statement to WPs 1A, 1B, 4A, 6E, 6M, 6S, 7B, 7C, 7D, 8A, 8B, 8D and 8F and to TG 1/9 and to JTG 6-8-9 - Revision of Recommendation ITU-R F.1336		
313	DRM	Suggested modifications to the revised draft CPM text for WRC-07 Agenda item 1.13, as documented in Documents 9C/93 and 9C/107 Annex 3	5	190
314	Chairman, Study Group 6	Report of the fifth meeting of Study Group 6 (Geneva, 20-21 October 2005)	3	
315	特別作業部会	LS to WP's 6E and 9C, copy to WP's 8A and 8B - Advice on the example regulatory text for Agenda item 1.13	5	190
316	Italy	Draft new Question - Measurement methods for the verification and validation of digital broadcasting planning procedures	2	171, 176
317	Italy	Draft liaison statement to WP 1C - Measurement methods to be used for coverage assessment of digital terrestrial television broadcasting signals	2	172
318	WP 8F	Liaison statement to contributing Working Parties 6E, 8A, 8D and interested Working Parties 3K, 4A, 6S, 7B, 7C and 9D - Frequency-related matters for IMT-2000 and IMT-Advanced related to WRC-07 Agenda item 1.4	3	182(R1)
319	Chairman, SG 6	Draft new Recommendation ITU-R BS.[DOC.6/229] - Protection requirements for broadcasting systems operating in the LF, MF, HF and VHF bands below 80 MHz against the impact of power line telecommunication (PLT) Systems	1	178

320	North American Broadcasters Association	Concerning the approval of DNR ITU-R [DOC. 6/229] - Protection requirements for broadcasting systems operating in the LF, MF, HF and VHF bands below 80 MHz against the impact of power line telecommunication (PLT) Systems	1	178
321	United States of America	Information: Technical standards supporting shared use of the 698-806 MHz frequency band in the United States	2	
322	Australia	Preliminary draft new Report - Protection requirements for terrestrial television broadcasting services in the 620-790 MHz band against potential interference from GSO and non-GSO broadcasting-satellite systems and networks	4	197
323	WP 8F	Liaison statement to WP 6E - Parameters for IMT-2000 and mobile broadcast sharing studies	3	182(R1)
324	WP 8F	Liaison statement to WP 6E - Frequency-related matters for IMT-2000 and IMT-Advanced taking into account the results of ITU-R studies in accordance with Resolution 228 (Rev.WRC-03)	3	182(R1)
325	BR Secretariat	Status of texts of Study Group 6, its Working Parties and Task Groups		
326	United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	Assessing the compliance of emissions from MF broadcast transmitters with exposure guidelines	1	180
327	Japan	Use of satellite and terrestrial broadcast infrastructure for public warning and disaster relief	7	185(R1)
328	ABU	Elements of ABU position on WRC-07 Agenda item 1.13	5	189
329	ABU	Revision to Draft CPM text for WRC-07 Agenda item 1.13	5	190
330	ABU	Use of satellite and terrestrial broadcast infrastructure for public warning and disaster relief	7	
331	IARU	Draft elements for CPM text on agenda item 1.13 regarding the amateur service	5	
332	United States of America	Technical considerations for the introduction of digitally modulated emissions under the regional agreement for the MF broadcast service in Region 2, Rio de Janeiro, 1981 (RJ81)	1	179
333	United States of America	Proposed CPM Text for WRC 07 Agenda item 1.11	4	183(R1)
334	United States of America	Draft liaison statement to Working Party 8B - Protection of broadcasting service from new AM(R)S operating in the band 108-117.975 MHz	3	174
335	Finland	Preliminary Report on the channel model development for hand held reception	2	170
336	Russian Federation	Increase of the band 8 (VHF) utilization efficiency	1	175(R1)
337	Russian Federation	Working document towards CPM text on WRC-07 Agenda item 1.13 with regard to revision of frequency bands allocation in the range 4-10 MHz	5	190
338	Russian Federation	Proposals on coordination trigger values for broadcasting service with respect to aeronautical radionavigation service in relation to preparation for RRC-06	2	184(R1)

339	North American Broadcasters Association	Proposed preliminary draft new Recommendation concerning interference to FM broadcast service from short-range FM modulations	1	181
340	Chapter 3 Rapporteur	Modification on the Draft CPM Text Agenda item 1.11 (WRC-07)	4	183(R1)
341	EBU	Analysis of results from a questionnaire on the future requirements for HF broadcasting	1, 5, 6	187, 189, 190
342	Australia	Proposed liaison statement to WP 1C - Measurement methods to be used for coverage assessment of digital terrestrial television broadcasting signals	2	172
343	France	Trigger Coordination	2	184(R1)
344	WP 6E Rapporteur for WRC Agenda item 1.11	Progress Report	4	
345	BBC	Spectrum sharing considerations in relation to Agenda item 1.13 WRC-07	5	
346	France Netherlands (Kingdom of the)	Modification of the draft CPM text on WRC-07 Agenda item 1.13	5	190
347	Canada	Revised Draft CPM text for WRC-07 Agenda item 1.13	5	190
348	United States of America	Revised draft CPM text for WRC-07 Agenda item 1.13	5	190
349	HFCC	WRC-07 Agenda item 1.13 Revised HF broadcasting statistics	5	189
350	Netherlands (Kingdom of the)	Spectrograms of the CEPT FM PT22 monitoring campaigns	5	190
351	BR Study Group Department	List of documents issued	7	

表3 出力文書一覧（全28件）

出力文書 番号 (6E/TEMP/)	題 名	審議 (SWG)	入力文書 番号 (6E/)	処理(注) (Annex)
170	PRELIMINARY ADDITION TO RECOMMENDATION ITU-R BT.1368-5, Channel models for hand-held reception	2	335	C
171	DRAFT NEW QUESTION Measurement methods for the verification and validation of digital television and sound broadcasting planning procedures	2	316	SG
172	PROPOSED LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 1C MEASUREMENT METHODS TO BE USED FOR COVERAGE ASSESSMENT OF DIGITAL TERRESTRIAL TELEVISION BROADCASTING SIGNALS	2	317, 342	L
173	PRELIMINARY DRAFT NEW REPORT ON BOUNDARY COVERAGE ASSESSMENT OF DIGITAL TERRESTRIAL TELEVISION BROADCASTING SIGNALS	2	296An9	C
174	DRAFT LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 8B, Protection of broadcasting service from new AM(R)S operating in the band 108-117.975 MHz	3	334	L

175(R1)	Increase of the Band 8 (VHF) Utilization Efficiency	1	336	SG
176	DRAFT NEW QUESTION, Measurement methods for the verification and validation of digital television and sound broadcasting planning procedures	1	316	SG
177(R1)	DRAFT REVISION OF RECOMMENDATION ITU-R BS.1660-1	1,2	296An1	SG
178	DECISIONS ON TECHNICAL ASPECTS OF DRAFT NEW RECOMMENDATION ITU-R BS.[6/229] CONCERNING PROTECTION OF BS FROM PLT EMISSIONS	1	296An25, 319, 320	
179	USE OF DOCUMENT 6E/332 ON PLANNING PARAMETERS AND PROTECTION RATIOS FOR DIGITAL SOUND BROADCASTING SYSTEMS FOR MW TRANSMISSIONS, WITH EMPHASIS ON REGION 2 CONSIDERATIONS	1	332	C
180	LIAISON STATEMENT TO ITU-D STUDY GROUP 2, ASSESSING THE COMPLIANCE OF EMISSIONS FROM MF BROADCAST TRANSMITTERS WITH EXPOSURE GUIDELINES	1	326	L
181	PROPOSED PRELIMINARY DRAFT NEW RECOMMENDATION CONCERNING INTERFERENCE TO FM BROADCAST SERVICE FROM SHORT-RANGE FM MODULATORS	1	339	C
182(R1)	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 8F, MATTERS RELATING TO WRC-07 AGENDA ITEM 1.4 IMT-2000 AND IMT-ADVANCED	3	318, 323, 324	L
183(R1)	PROPOSED WORKING DOCUMENT TO THE DEVELOPMENT OF THE CPM TEXT FOR WRC-07 AGENDA ITEM 1.11	4	296An6, 298, 299, 300, 302, 309, 310, 333, 340	C
184(R1)	LIAISON STATEMENT TO WP 8A, 8B, 9D, PROPOSALS ON COORDINATION TRIGGER VALUES IN RELATION TO PREPARATION FOR RRC-06	2	306, 338, 343	L
185(R1)	DRAFT NEW RECOMMENDATION, Use of satellite and terrestrial broadcast infrastructures for public warning, disaster mitigation and relief	7	296An8, 297, 327	SG
186	APPOINTMENT OF A RAPPORTEUR, USE OF BROADCAST INFRASTRUCTURE FOR PUBLIC WARNING AND DISASTER MITIGATION	7	301	C
187	Draft Report on transition from analogue to digital	6	303	C
188	DRAFT LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTIES 8A, 8B AND 9C, REVISED DRAFT CPM TEXT ON AGENDA ITEM 1.13	5	296An11, An24, 305, 307, 308	L
189	PRELIMINARY DRAFT NEW REPORT, INFORMATION RELATING TO THE HF BROADCASTING SERVICE	5	349	C
190	REVISED DRAFT CPM TEXT FOR WRC-07 AGENDA ITEM 1.13	5	296An5, An11, AN24, 305, 307, 308, 313, 315, 329, 337, 341, 346, 347, 348, 350	C

191	DRAFT NEW REPORT ON AN EXAMPLE OF REGULATORY TEXT FOR AGENDA 1.13	4	296	C
192	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 9D, AGENDA ITEM 1.11 – RESOLUTION 545 (WRC-03)	4	310	L
193	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 8B, WRC-07 AGENDA ITEM 1.11 Protection of the aeronautical radionavigation service operating in accordance with RR No. 5.312 from the broadcasting-satellite service in the band 620-790 MHz	2, 4	299	L
194	LIAISON STATEMENT TO DIRECTOR BR AND INTERSESSIONAL PLANNING GROUP (RRC-06), SHARING CRITERIA AND REGULATORY PROVISIONS FOR PROTECTION OF TERRESTRIAL SERVICES IN THE BAND 620 790 MHz FROM BSS NETWORKS AND SYSTEMS, IN ACCORDANCE WITH RESOLUTION 545 (WRC-03)	4	296 An23	L
195	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 8A, WRC-07 AGENDA ITEM 1.11, Frequency sharing in the band 620-790 MHz between the broadcasting-satellite service and the land mobile service – WRC-07 agenda item 1.11	4	302	L
196	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 6S, WRC-07 AGENDA ITEM 1.11, Analysis of polarization loss for circularly polarized satellite signals interfering with linearly polarized terrestrial systems	2, 4	299	L
197	PRELIMINARY DRAFT NEW REPORT, Protection requirements for terrestrial television broadcasting services in the 620-790 MHz band against potential interference from GSO and non-GSO broadcasting-satellite systems and networks	4	296An7, 298, 300, 322,	C

(注) C: 議長レポートに添付 L: リエゾン文書送付 SG: SG6に送付

以上